



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL https://www.ce-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 田口 常仁 TEL 011 (861) 1600  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 2021年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,284	15.8	879	60.7	908	100.8	632	421.2
2020年9月期	10,603	△9.0	547	△43.1	452	△54.0	121	△77.2

(注) 包括利益 2021年9月期 744百万円 (319.5%) 2020年9月期 177百万円 (△71.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	42.34	—	13.2	9.9	7.2
2020年9月期	8.10	8.09	2.7	5.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △12百万円 2020年9月期 △104百万円

(注) 2021年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	9,459	5,479	53.6	339.05
2020年9月期	8,858	4,839	50.8	301.40

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,072百万円 2020年9月期 4,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,004	△109	△838	2,865
2020年9月期	912	△68	573	2,808

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	6.80	6.80	101	84.0	2.3
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	18.9	2.5
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		30.3	

(注) 2021年9月期における1株当たり期末配当金については、6円80銭から8円00銭に変更しております。詳細については、本日(2021年11月8日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,930	—	565	—	560	—	295	—	19.72
通期	12,800	—	800	—	800	—	420	—	28.07

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	15,178,500株	2020年9月期	15,139,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	217,014株	2020年9月期	217,014株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	14,949,149株	2020年9月期	14,998,217株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	498	△5.6	188	△16.6	227	△1.6	143	68.1
2020年9月期	528	50.8	225	407.1	231	295.4	85	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	9.59	—
2020年9月期	5.69	5.69

（注）2021年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,587	3,262	71.1	218.05
2020年9月期	4,957	3,176	64.1	212.89

（参考）自己資本 2021年9月期 3,262百万円 2020年9月期 3,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月19日（金）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」という。）の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるなど、今後の景気動向については先行き不透明な状況が続いています。

このような中で、感染リスクと背中合わせの環境下、国民の生命や健康を支えている医療従事者及び医療機関の皆様には、敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。

当社グループが事業を展開しております医療業界においては、2021年9月にデジタル庁が発足し、オンライン診療・服薬指導に関する初診の取扱いや対象疾患など恒久化に向けた検討がされるなど、ICT[1]技術活用の促進等が求められております。引き続き、電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムの普及はますます拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s/AZ（ミライズ・エズビー）」[3]における販売は、前期において新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、検収が延期となった案件の売上が当期に計上されたことに加え、当期における受注についても前期に比べ伸長したことから好調に推移しました。また、前第2四半期連結累計期間より連結対象に追加した株式会社マイクロン及びその子会社である株式会社エムフロンティア（以下「マイクロン」という。）の業績が加算されたことや、マイクロンにおける画像解析支援サービス[4]が好調だったことなどから、売上高は過去最高となりました。利益面におきましても、売上増に伴う売上総利益の増加や、株式会社駅探（以下「駅探」という。）に係る持分法による投資損益が改善したことなどにより、営業利益及び経常利益は前期比で大幅に増加しました。

前記の状況に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益は、2018年10月12日付「当社連結子会社（株式会社シーエスアイ）における債権の取立遅延のおそれに関するお知らせ」に記載の取引先である医療法人友愛会（社団）（大阪市福島区海老江2-1-36、理事長 松本直彦氏）が2021年8月26日に民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、貸倒引当金繰入額を特別損失として22百万円計上しておりますが、駅探株式の売却による関係会社株式売却益を特別利益として114百万円計上したことなどから、前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,284百万円（前期比15.8%増）、売上総利益2,648百万円（前期比31.5%増）、営業利益879百万円（前期比60.7%増）、経常利益908百万円（前期比100.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益632百万円（前期比421.2%増）となりました。また、受注状況につきましては、受注高11,711百万円（前期比9.8%増）、受注残高は4,676百万円（前期末比10.1%増）となり、ともに過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 〔医療ソリューション事業〕

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供している他、電子カルテと簡単に連携可能な問診サービスの販売を開始するなど、新たな製品の開発にも取り組んでおります。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

加えて、2019年11月29日に連結子会社化したマイクロンにおいて、製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行っております。また、医薬品・医療機器の臨床開発及び臨床研究領域において、電子カルテ記載情報を含む臨床現場を中心とした日常診療の情報を利活用する事業を開始するなど、電子カルテシステムとのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高11,638百万円（前期比9.6%増）、受注残高4,658百万円（前期末比9.9%増）、売上高12,133百万円（前期比15.5%増）、セグメント利益888百万円（前期比54.3%増）となりました。

#### 〔その他〕

ヘルスケア関連情報サイト「Mocosuku」の運営、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。その他、ヘルスケアコンテンツの執筆や監修、企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託、健康保険組合からの特定保健指導業務の受託、医療機器等の顧客対応窓口業務の受託、企業内での健康や栄養に関する社員研修等を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高72百万円（前期比37.4%増）、受注残高17百万円（前期末比105.4%増）、売上高151百万円（前期比52.5%増）、セグメント損失11百万円（前期セグメント損失10百万円）となりました。

[1] I C T Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

[2] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3] M I ・ R A ・ I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割を I C T の面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域(A l l Z o n e)との連携を進めることを目標としている。

[4] 画像解析支援サービス C T や M R I 等で得られた画像データを、医薬品や医療機器等の臨床試験に活用するサービス。臨床試験において、画像データ解析を重要な指標として有効性や安全性の評価に活用するのは比較的新しい取り組みだが、近年では再生医療、A I による画像診断支援等に対象領域が広がり、将来性が期待されている。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が306百万円、仕掛品が257百万円、未収入金が798百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円減少いたしました。これは主に、持分法適用関連会社である株式会社駅探の保有株式のすべてを売却したことから関係会社株式が956百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が203百万円減少したものの、買掛金が269百万円、未払法人税等が271百万円、賞与引当金が33百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が494百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益632百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などにより利益剰余金が531百万円、非支配株主持分が64百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は53.6%(前連結会計年度末は50.8%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、当連結会計年度末には2,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,004百万円(前期は912百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,001百万円、減価償却費324百万円、売上債権の増加額234百万円、たな卸資産の増加額258百万円、仕入債務の増加額269百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円(前期は68百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出171百万円、無形固定資産の取得による支出218百万円、関係会社株式の売却による収入220百万円、投資事業組合分配金収入49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は838百万円（前期は573百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出697百万円、配当金の支払額101百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、医療ソリューション事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでまいります。

ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後業務提携などを通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルスの感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

新型コロナウイルスの感染拡大及びその長期化により、現在発生しているあるいは発生のおそれがある事象として以下のようなものがあります（例示であり、これに限るものではありません）。

- ・医療情報システムを受注した病院において、新型コロナウイルスの対策として病院関係者以外の施設内への立ち入り制限が行われる、あるいは、病院内での感染発生や当社グループもしくは販売パートナーの担当社員等が感染した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する。
- ・医療機関が新型コロナウイルスの対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化する。
- ・支援を受注した医薬品等の臨床開発プロジェクトにおいて、予定された症例数（データ）を集められず、プロジェクトの進捗が遅延し、売上計上が延期する。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染状況は依然として不透明感があるものの、足元の状況を踏まえて見込んでおります。

2022年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期と比べて若干の増収となり、2期連続で過去最高を更新すると予想しております。しかしながら、利益面につきましては、前期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、その前の期から延期された案件の売上計上が業績に大きく貢献した一方、2022年9月期は、データ利活用を基軸としたサービスビジネスなどに向けた戦略投資のための研究開発費が増加することなどにより、営業利益は前期比で減益となる見通しであります。加えて、前期は関係会社株式の売却により特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比で減益となることを予想しております。これらにより、売上高12,800百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円と予想しております。

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。当該会計基準の適用により算出される営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微にとどまる見込みです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考慮して活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、前期に比べ1.2円増配の1株当たり8円（連結配当性向18.9%）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期に比べ0.5円増配の1株当たり8.5円（連結配当性向30.3%）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,813,207	2,869,457
受取手形及び売掛金	2,231,585	2,538,106
商品及び製品	2,673	2,669
仕掛品	384,926	642,609
原材料及び貯蔵品	1,840	2,331
未収入金	3,837	801,971
その他	196,689	256,371
貸倒引当金	△13,003	△9,712
流動資産合計	5,621,757	7,103,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537,195	547,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,507	△225,143
建物及び構築物 (純額)	336,688	322,081
車両運搬具	5,134	5,134
減価償却累計額	△844	△1,780
車両運搬具 (純額)	4,290	3,354
工具、器具及び備品	399,156	409,997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336,141	△361,127
工具、器具及び備品 (純額)	63,015	48,870
土地	188,823	188,823
建設仮勘定	1,239	89,010
有形固定資産合計	594,055	652,139
無形固定資産		
ソフトウェア	468,412	283,515
ソフトウェア仮勘定	29,501	186,010
商標権	798	577
電話加入権	250	250
のれん	189,083	166,480
無形固定資産合計	688,045	636,834
投資その他の資産		
投資有価証券	454,203	479,763
関係会社株式	956,664	—
差入敷金保証金	130,622	124,159
長期売掛金	71,800	—
破産更生債権等	—	46,119
繰延税金資産	141,344	221,947
退職給付に係る資産	129,210	138,064
長期前払費用	58,676	57,675
その他	47,968	45,049
貸倒引当金	△36,260	△46,479
投資その他の資産合計	1,954,230	1,066,300
固定資産合計	3,236,332	2,355,274
資産合計	8,858,089	9,459,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	916,310	1,185,870
1年内償還予定の社債	34,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	697,879	494,878
リース債務	1,267	1,267
未払金	203,087	193,658
未払法人税等	9,105	281,022
賞与引当金	205,093	238,375
その他	361,612	441,581
流動負債合計	2,428,357	2,861,653
固定負債		
社債	30,000	5,000
長期借入金	1,336,036	841,158
リース債務	4,560	3,293
退職給付に係る負債	176,365	189,782
その他	43,447	79,019
固定負債合計	1,590,410	1,118,252
負債合計	4,018,767	3,979,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,175,942
資本剰余金	1,191,267	1,201,794
利益剰余金	2,231,984	2,763,441
自己株式	△100,410	△100,410
株主資本合計	4,488,257	5,040,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,283	31,862
その他の包括利益累計額合計	9,283	31,862
非支配株主持分	341,781	406,541
純資産合計	4,839,322	5,479,172
負債純資産合計	8,858,089	9,459,079



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,603,887	12,284,597
売上原価	8,588,769	9,635,710
売上総利益	2,015,117	2,648,887
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,469	215,108
給料及び手当	563,506	656,942
賞与	49,994	84,017
法定福利費	109,753	130,765
賞与引当金繰入額	22,027	19,501
退職給付費用	7,366	4,293
貸倒引当金繰入額	△22,083	△15,440
広告宣伝費	6,152	4,729
旅費及び交通費	77,474	66,362
賃借料	57,294	52,759
租税公課	30,135	37,899
減価償却費	27,842	31,962
支払手数料	101,091	137,825
研究開発費	45,919	147,152
のれん償却額	30,777	22,602
その他	165,322	173,341
販売費及び一般管理費合計	1,468,045	1,769,823
営業利益	547,072	879,063
営業外収益		
受取利息	166	164
受取配当金	3,635	3,365
投資有価証券売却益	47	2,807
投資事業組合運用益	1,451	33,113
保険解約返戻金	6,961	1,453
その他	11,491	10,715
営業外収益合計	23,754	51,620
営業外費用		
支払利息	11,442	8,937
持分法による投資損失	104,185	12,424
その他	2,519	522
営業外費用合計	118,147	21,884
経常利益	452,679	908,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	120	120
関係会社株式売却益	—	114,560
新株予約権戻入益	159	—
特別利益合計	279	114,680
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	779	0
投資有価証券評価損	10,669	—
貸倒引当金繰入額	—	22,369
持分変動損失	773	—
のれん償却額	80,000	—
特別損失合計	92,221	22,369
税金等調整前当期純利益	360,736	1,001,108
法人税、住民税及び事業税	184,941	369,391
法人税等調整額	2,315	△90,470
法人税等合計	187,257	278,921
当期純利益	173,479	722,187
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	121,446	632,927
非支配株主に帰属する当期純利益	52,032	89,260
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	4,057	22,578
その他の包括利益合計	4,057	22,578
包括利益	177,536	744,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,503	655,506
非支配株主に係る包括利益	52,032	89,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,157,928	1,183,781	2,212,492	△440	4,553,762
当期変動額					
剰余金の配当			△101,955		△101,955
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,486	7,486			14,973
親会社株主に帰属する当期純利益			121,446		121,446
自己株式の取得				△99,969	△99,969
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,486	7,486	19,491	△99,969	△65,505
当期末残高	1,165,415	1,191,267	2,231,984	△100,410	4,488,257

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,226	5,226	159	328,714	4,887,862
当期変動額					
剰余金の配当					△101,955
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					14,973
親会社株主に帰属する当期純利益					121,446
自己株式の取得					△99,969
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,057	4,057	△159	13,066	16,965
当期変動額合計	4,057	4,057	△159	13,066	△48,540
当期末残高	9,283	9,283	—	341,781	4,839,322

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	1,191,267	2,231,984	△100,410	4,488,257
当期変動額					
剰余金の配当			△101,469		△101,469
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	10,526	10,526			21,053
親会社株主に帰属する当期純利益			632,927		632,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,526	10,526	531,457	—	552,510
当期末残高	1,175,942	1,201,794	2,763,441	△100,410	5,040,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,283	9,283	341,781	4,839,322
当期変動額				
剰余金の配当				△101,469
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				21,053
親会社株主に帰属する当期純利益				632,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,578	22,578	64,760	87,339
当期変動額合計	22,578	22,578	64,760	639,850
当期末残高	31,862	31,862	406,541	5,479,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360,736	1,001,108
有形固定資産減価償却費	59,789	62,964
無形固定資産減価償却費	269,475	261,741
のれん償却額	110,777	22,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,615	33,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,083	6,929
受取利息及び受取配当金	△3,801	△3,529
支払利息	11,442	8,937
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△114,560
持分法による投資損益 (△は益)	104,185	12,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,235,737	△234,721
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△46,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,380	△258,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557,010	269,559
その他	△130,753	45,081
小計	1,365,399	1,067,530
利息及び配当金の受取額	37,780	27,318
利息の支払額	△11,442	△8,937
法人税等の支払額	△496,373	△142,777
法人税等の還付額	17,212	60,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,575	1,004,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△153,177	△171,320
無形固定資産の取得による支出	△191,936	△218,855
関係会社株式の売却による収入	—	220,000
投資有価証券の取得による支出	△2,600	△14,269
投資有価証券の売却による収入	10,110	22,803
投資事業組合分配金収入	12,339	49,141
差入敷金保証金の差入による支出	△2,194	△568
差入敷金保証金の返還による収入	60,461	2,931
事業譲受による支出	△28,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	229,168	—
その他	△2,409	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,239	△109,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△636,396	△697,879
社債の償還による支出	△62,600	△34,000
リース債務の返済による支出	△762	△1,267
自己株式の取得による支出	△99,969	—
株式の発行による収入	14,973	21,053
配当金の支払額	△102,252	△101,857
非支配株主への配当金の支払額	△39,200	△24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,792	△838,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418,129	56,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,650	2,808,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,780	2,865,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた200,527千円は、「未収入金」3,837千円、「その他」196,689千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当社グループでは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、当社グループに与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当該仮定に重要な変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、並びに他社製品の受託開発及び導入支援を行っておりますが、医療情報システムで売上高の90%を超えることから、「医療ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,504,504	99,383	10,603,887	—	10,603,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,504,504	99,383	10,603,887	—	10,603,887
セグメント利益又は損失(△)	575,621	△10,075	565,546	△18,473	547,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,473千円は、セグメント間取引消去196,658千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△215,131千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,133,035	151,562	12,284,597	—	12,284,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,133,035	151,562	12,284,597	—	12,284,597
セグメント利益又は損失(△)	888,128	△11,629	876,498	2,564	879,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,564千円は、セグメント間取引消去221,765千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△219,200千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	医療ソリューション事業 (注) 1、3	その他(注) 2	合計
当期償却額	109,380	1,396	110,777
当期末残高	162,545	26,538	189,083

(注) 1 医療ソリューション事業において、前連結会計年度に株式会社マイクロンの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は129,126千円であります。

2 その他において、前連結会計年度に当社連結子会社の株式会社MocoSokuが株式会社とらうべの全事業(但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。)を会社分割の方法により承継いたしました。当該事象によるのれんの発生額は27,935千円であります。

3 医療ソリューション事業におけるのれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	医療ソリューション事業	その他	合計
当期償却額	19,809	2,793	22,602
当期末残高	142,736	23,744	166,480

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	301円40銭	339円05銭
1株当たり当期純利益	8円10銭	42円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円09銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,446	632,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,446	632,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,998,217	14,949,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,803	—
(うち新株予約権 (株))	(9,803)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### 生産、受注及び販売の実績

##### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	9,920,432	115.4
その他(千円)	26,416	118.2
合計(千円)	9,946,849	115.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
医療ソリューション事業	11,638,956	109.6	4,658,925	109.9
その他	72,698	137.4	17,086	205.4
合計	11,711,654	109.8	4,676,011	110.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	12,133,035	115.5
その他(千円)	151,562	152.5
合計(千円)	12,284,597	115.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。